第　２　回

岡山県自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会

日　　時　　令和５年９月２９日（金）　１５：００～

場　　所　　岡山市北区下石井１－４－１

岡山第２合同庁舎　２階共用会議室Ｃ

議　事　次　第

１　特定最低賃金金額審議について

岡山県自動車・同附属品製造業　資料目次

資 料 目 次

意見要旨
①　労働者側意見要旨
②　使用者側意見要旨

労働者側用

「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正についての意見要旨

労働者団体から「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正の申し出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1、貴組合の名称等

○ 組　合　名
三菱自工労組　水島支部

○ 意　見　発　表　者
役職　支部書記長
氏名　小橋　政次

2、会社側の経営環境について

今春闘の結果がまとまり、岡山県内の賃上げ回答は2013年以降で最高になった。
一方で昨年来、物価の上昇傾向が続いている。個人消費を増やし地域経済を成長させる好循環を実現するためには、来年以降も賃上げの流れを持続させることが求められる。企業は賃金を抑えて利益を確保するというデフレ時代の発想から、付加価値を高めて業績を伸ばす方向へと転換していくことが一層重要となる。

3、労働者の生活実態について

県内90組合の賃上げ額は、前年比2,811円増の7,214円、賃上げ率は1.17ポイントアップの3.04%となり、いずれも比較可能な13年以降で最も高かった。
このうち、基本給を一律に引き上げるベースアップは4,808円、上昇率は1.94%と高水準であった。ただ、大幅な物価高を受けて「5%程度」と設定していた目標には届かなかった。300人未満の中小組合の賃上げ額は6,571円、賃上げ率は2.87%にとどまった。名目上の賃金が伸びても、それ以上の物価が上がれば商事意欲の向上にはつながらない。
ウクライナ危機や円安に伴う輸入品価格の高騰などで、岡山市の22年度の消費者物価指数は2.9%上昇した。消費税増税があった14年度を上回り、今春闘の賃上げを打ち消しかねない水準である。
本年度に入っても食料品や日用品の値上げは続き、4月の物価指数は前年同月比3.7%増、5月は3.2%増となっている。経済を上向かせる観点からは来年以降も物価高に見合った賃上げが必要と言える。

4、上記最低賃金改正の必要性について

自動車産業において人材の確保・流出防止が喫緊の課題となっていることからも、産業の生み出している付加価値、または仕事の質・内容に相応しい水準の特定最低賃金を確立しなければならない。アルバイトなどの募集賃金に代表される地域別最低賃金と同程度の水準では、自動車及び部品の製造、自動車の販売・サービス、自動車整備等といった高付加価値業務を担う人材の確保もままならず、将来にわたる自動車産業の競争力の源泉を失いかねない。その競争力の源泉は、自動車産業が生み出し続けている「高い付加価値生産性」にあり、それに見合った特定最低賃金を設定しなければ、公正な競争環境が確保できないことのみならず、自らが生み出している高い付加価値をも棄損させることに繋がりかねない。

5、4の必要性ありの場合、改正に対する意見

改正にあたっては、会社（使用者）側と十分に協議を重ね、円満な解決により早期発効となるよう取り組みたい。

以上

労働者側用

「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正についての意見要旨

労働者団体から「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正の申し出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1、貴組合の名称等

○ 組　合　名
水菱プラスチック労働組合

○ 意　見　発　表　者
役職　執行委員長
氏名　浅沼　英樹

2、本年の春闘結果及び賃金の動向

2023年の三菱自動車・三菱ふそうおよび各部門における春闘は、日々変化する労働環境の中、生産性向上への対応や会社施策に貢献している組合員の不断の努力に報いるため、適正な成果配分や、組合員のさらなる成長に向けた人への投資を求めるとともに、物価上昇が生活に与える影響などに鑑み、組合員とその家族の生活の安定を目指し取り組みを進めた。その結果、賃金引上げについては、84組合で賃金改善を要求し、62組合で改善分を獲得できたことは大きな前進であったと受け止める。一方、年間一時金については20組合が季別交渉、13組合が付言付きの回答になったことに加え、要求水準を大きく下回る結果となる単組もあったことなどを踏まえると、取り巻く環境は依然厳しく、引き続き課題認識を持って取り組みを進める必要がある。

3、上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

＜生産の状況＞

2022年（暦年）の国内四輪生産実績は前年比0.1％減の783万5519台と4年連続の前年割れとなった。また、国内新車販売台数は前年比5.6%減の420万1321台となり、オイルショック直後の1977年以来45年ぶりの低水準となった。

＜業績の動向＞

今後も半導体不足などの影響で生産が遅延し、納期の長期化など2023年の販売も低迷する可能性が予測されるが、一方で、半導体製造工場も増加していることなどを背景に供給も安定しつつあるとの見方もあり、いずれにしても早期に供給体制が正常化することが業績を左右する鍵になる。

＜2023年度の見通し＞

ＥＶ元年などと呼ばれた昨年は市場に多くの電気自動車が投入された。世界的なカーボンニュートラルを目指す動きを受けて、今後も電気自動車の需要は加速していくことが予想される。未だ不安定な半導体供給など自動車産業を取り巻く環境は不透明な状況にあるものの、今後も基幹産業である自動車産業が健全に発展するには、これまで通り雇用の維持、拡大を進めながら、しっかりと自動車産業の魅力を伝えていくとともに変革期を迎えている自動車産業を衰退させないためにも技術、技能を継承していくことは必要不可欠である。

4、その他特記事項（雇用の情勢等）

2023年1月時点の18歳人口は約112万人であり、ピーク時の1992年の約205万人から減少が続いている状況にある。メーカー、車体部品、販売、輸送の区別なく、自動車産業の人財不足は深刻である。その様な状況であるが故に、今後も一定程度の賃金改正を図りながら自動車産業の魅力を高め、人財の確保に繋げていくことが極めて重要である。また、今後加速するであろう脱炭素の実現に向けた取り組みは、自動車産業を取り巻く環境を大きく変化させることは容易に想像がつく。変化に迅速かつ柔軟に対応するための優秀な人財確保は最優先で取り組むべき課題と考える。

5、上記最低賃金改正の必要性について

① 自動車・同附属部品製造業は岡山県における最大の産業であり、特に裾野が広く地域経済や賃金秩序に与える影響が大きいと考えるが、最低賃金の水準は他産業と比較しても優位ではない。特に慢性的な人手不足に陥っている現状や、非正規労働者の増加などに鑑みると、初期賃金設定の重要度は昨今特に高くなっている。

② 同産業は今後の変革期に対応するためにも技術の伝承や優秀な人財確保は最重要であり、さらには基幹産業としての優位性を確立していく観点からも、最低賃金の改定は必須であると考える。

③ 小規模の部品企業が多く、賃金水準に大きな格差があり、最低賃金の引き上げによって格差是正及び、生活の基礎作りのうえでも最低賃金の取り組みは必要不可欠なものであると考える。

④ 最低賃金近傍で働いている労働者の労働意欲を向上させ、自動車産業の活性化を図るためには、今後も最低賃金改正は公労使で十分議論し、歩を進めていく必要がある。

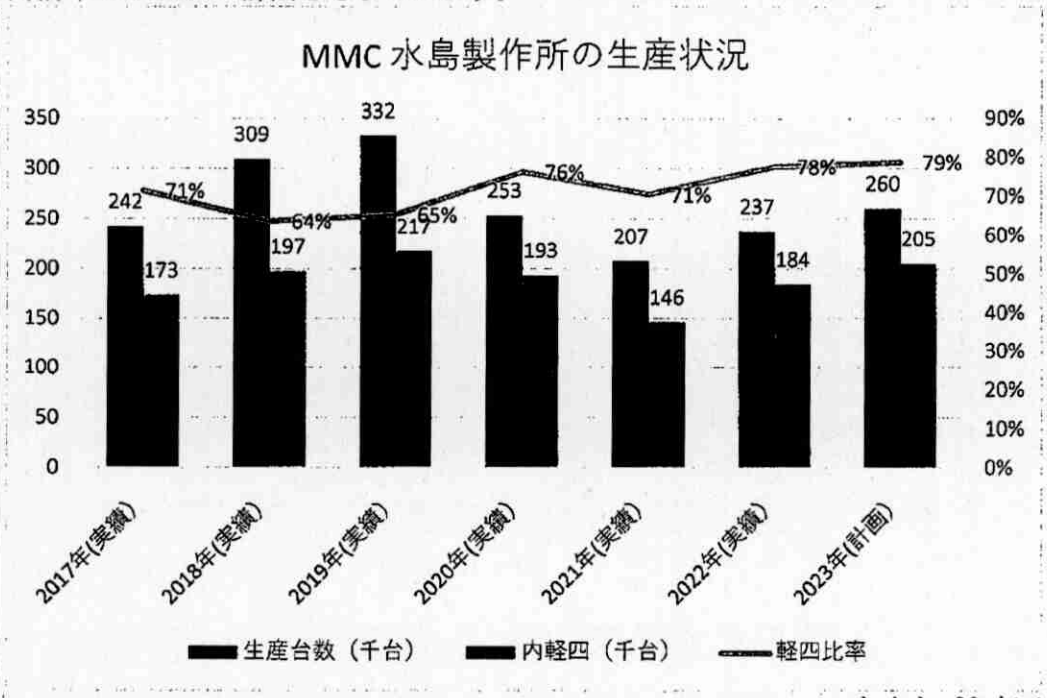
6、５の必要性ありの場合、改正に対する意見

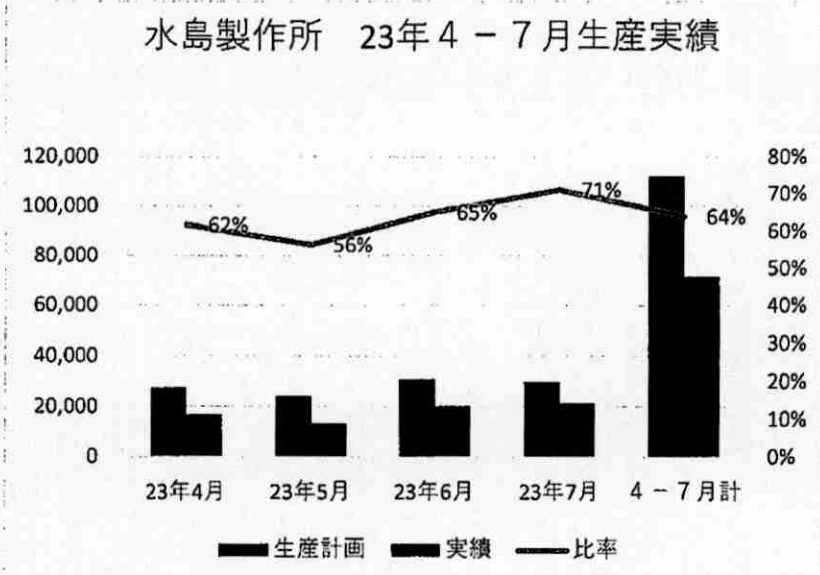
改正にあたっては、会社（使用者）側と十分に協議を重ね、円満な解決により早期発効となるよう取り組みたい。

意見書

岡山ロボケアセンター株式会社
代表取締役　向谷 隆

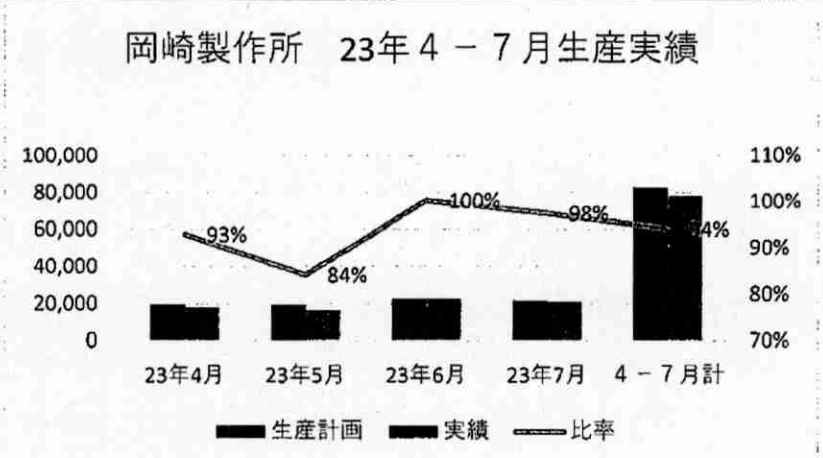
部会名	自動車・同付属品製造業
過年度最低賃金	令和元年度　921 円　令和２年度　921 円　令和３年度　936 円　令和４年　956 円
業界の状況	年度ごとの水島製作所の生産状況を見ると、今年度 2023 年の生産計画は 2019 年の 78%対前年では 110%の計画となっています。

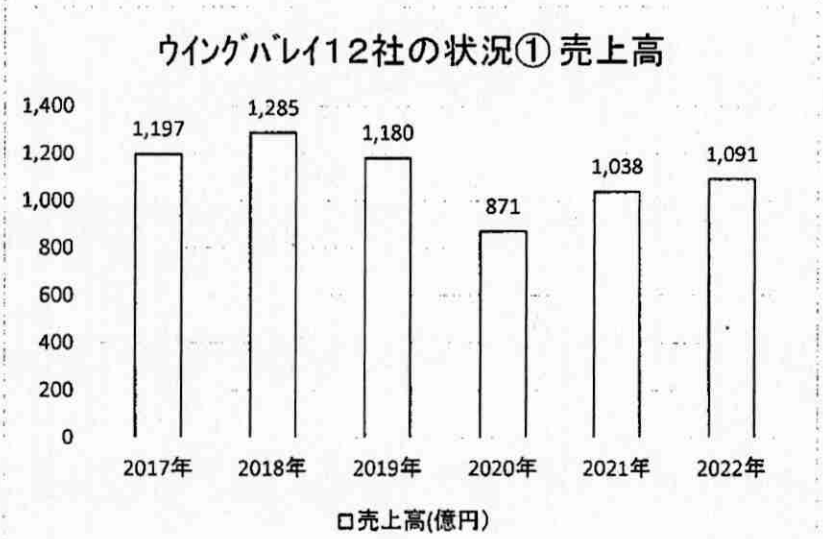




しかし 23 年４～７月の推移を見ると、累計生産計画に対して実績は 64%と遅れが顕著です。国内各完成車メーカーが、昨年からの半導体不足を解消しつつある中、未だ時間が掛っています。

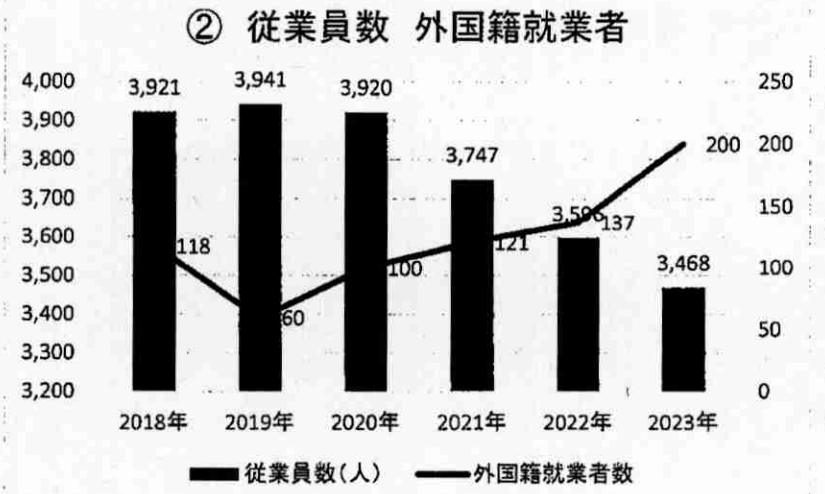
岡崎製作所については、今の所大きな遅れは出ていません。



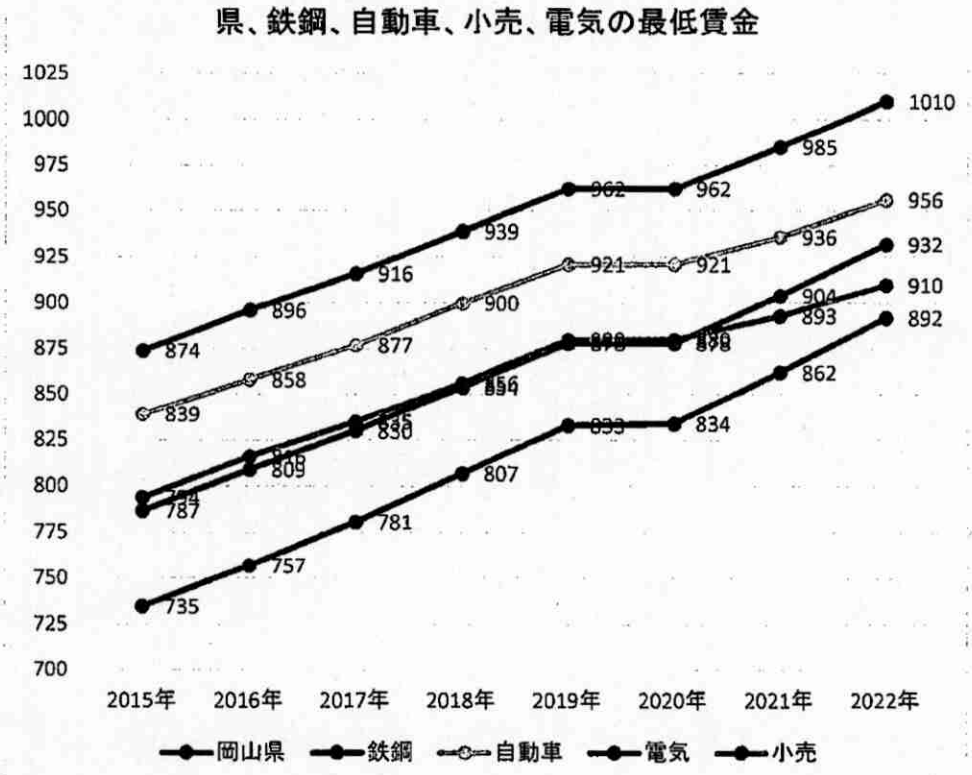


ウイングバレイ 12 社の 2022 年の売上高は 1091 億円で、前年比 53 億増ですが、近年ピークの 2018 年（コロナ前）に対しては 85%です。戦争によるエネルギー価格の高騰は、各社に大きな経費増を与えています。また急激に進んだ円安は、原材料の上昇を招き、価格転嫁が進まない現状では、営業利益を確保する努力も限界に近いものとなっています。

従業員数（非正規社員を含む）は現在 3468 人で 2018 年比では 88%となっています。



２３年度の各社の賃上げや賞与の支給実績は本格的な売上の回復が遅れている中、低水準にとどまっています。一方、人員確保も少子高齢化が進む中、新卒中途採用が厳しい中、研修生を含めての外国籍の従業員の採用は増加しています。

最低賃金をめぐる状況	 岡山県の最低賃金の推移を見ると、自動車部品製造業と県最低賃金との差は、２０１５年には104円あったものが、2022年は64円に縮小。自動車部品製造業と鉄鋼業との差は、2015年の▲35円が2022円の▲54円と拡大しています。一般的な岡山県の景気判断よりも自動車産業を取り巻く状況はより厳しい傾向が読み取れます。

【2023年度の最低賃金について】

ここ数年の本部会の結審した最低賃金は、業界の実力値を超えたものであったと考えております。1000円台との世評も認識はしていますが、まずは雇用の維持についての協議が基調としてあるべきであり、フォーカスすべき課題としては、流動性のある雇用環境であり仕組みです。AIの進歩による社会構造の変化を前にして、産業別の特定最賃のフレームの考え方も再考をすべき時とも考えます。

すそ野の広い中小企業の集合体であるこの部会は、小規模の企業の存続についても配慮すべきものと考えます。しかし、魅力ある働く場所の創設のため、活発な意見交換を通しての結論に達していきたいと考えております。